

2026年5月1日

株式会社日本政策金融公庫

第228回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2026年1～3月期実績、2026年4～6月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや改善している。

～景況は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、先行きには慎重な見方～

- 【金融関連】○ 資金繰りD.I.は、▲7.8(▲10.2)とマイナス幅がやや縮小した。 ()は前期値
- 借入難易感D.I.は、▲7.2(▲5.9)とマイナス幅がやや拡大した。
 - 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
 - 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。
 - 来期(2026年4～6月)における保証利用要請D.I.は、2.9(2.2)と横ばいとなった。
- ※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】○ 生産・売上D.I.は、▲2.8(▲4.5)とマイナス幅がやや縮小した。
- 採算D.I.は、▲8.8(▲9.3)と横ばいとなった。

【特別調査】「経営環境において直面している課題及び経営に関する相談状況等について」

- 経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が61.7%と最も多くなっている。
- 経営に関する相談を行っている先については、「税理士・公認会計士」が67.5%と最も多く、次いで「金融機関」が43.0%となっている。
- 「税理士・公認会計士」への相談内容については、「財務の健全化」が61.8%と最も多く、「金融機関」への相談内容については、「資金調達・資金繰り」が80.8%と最も多くなっている。
- 金融機関や信用保証協会に期待する経営支援サービスについては、「諸制度(制度融資、政府系機関融資、補助金、給付金等)の情報提供」が58.4%と最も多くなっている。

＜調査の要領＞	調査時点	2026年3月中旬
	調査方法	郵送またはWebによるアンケート調査
	調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 回答企業の約85%が従業員20人以下の小規模企業 となっています。
	有効回答企業数	3,831企業(回答率 23.9%)

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel:03-3270-2384(担当:平川、大羽、橋本)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

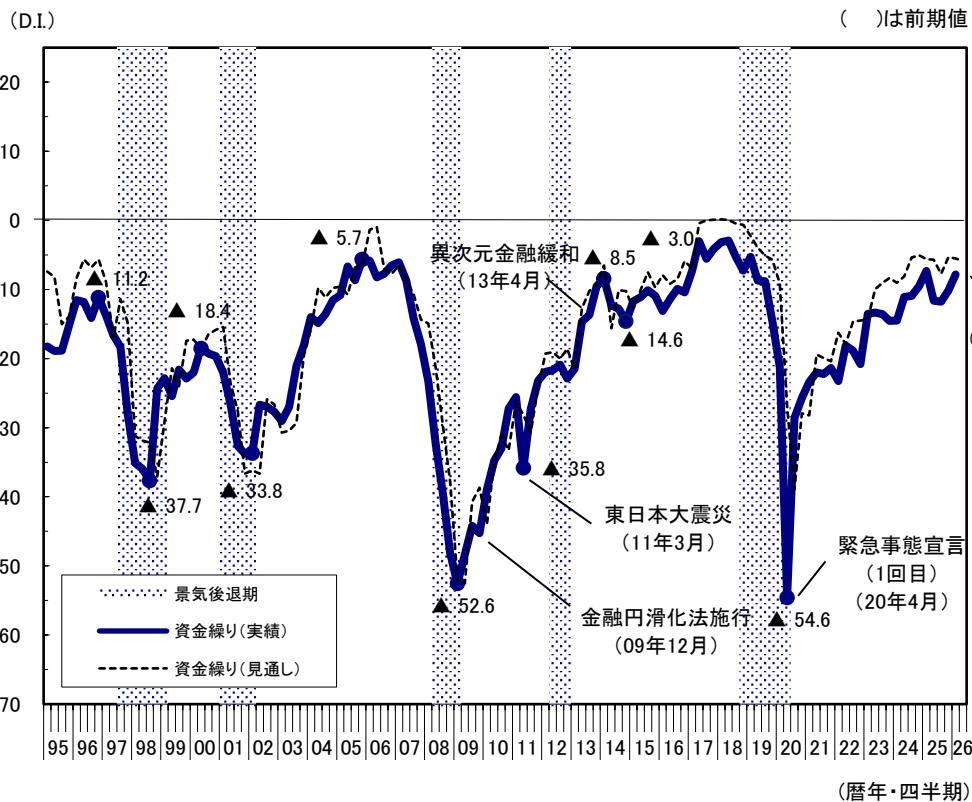
(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲7.8とマイナス幅がやや縮小した。
来期の見通しについては、▲5.9となっている。

		2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3	4-6
資金繰りD.I.	実績	▲7.3	▲11.6	▲11.8	▲10.2	▲7.8	
	見通し	▲5.6	▲5.7	▲7.7	▲5.3	▲5.5	▲5.9

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



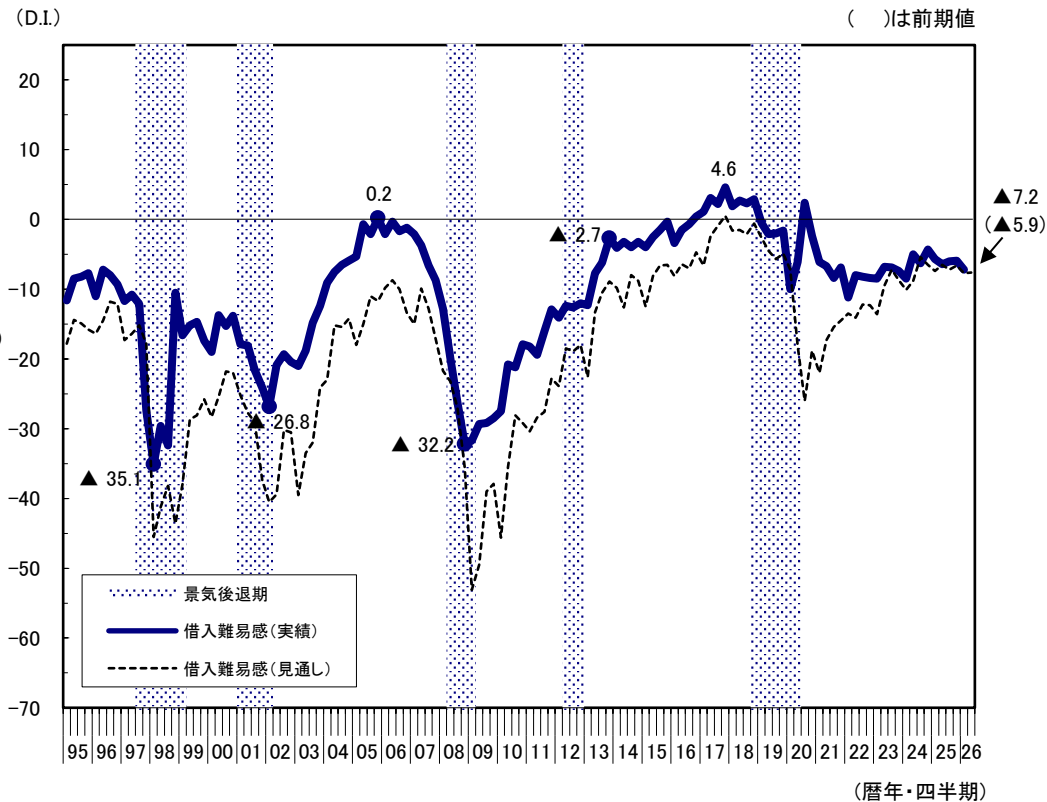
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲7.2とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、▲7.6となっている。

		2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3	4-6
借入難易感D.I.	実績	▲5.7	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲7.2	
	見通し	▲7.4	▲6.5	▲7.2	▲6.6	▲7.7	▲7.6

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

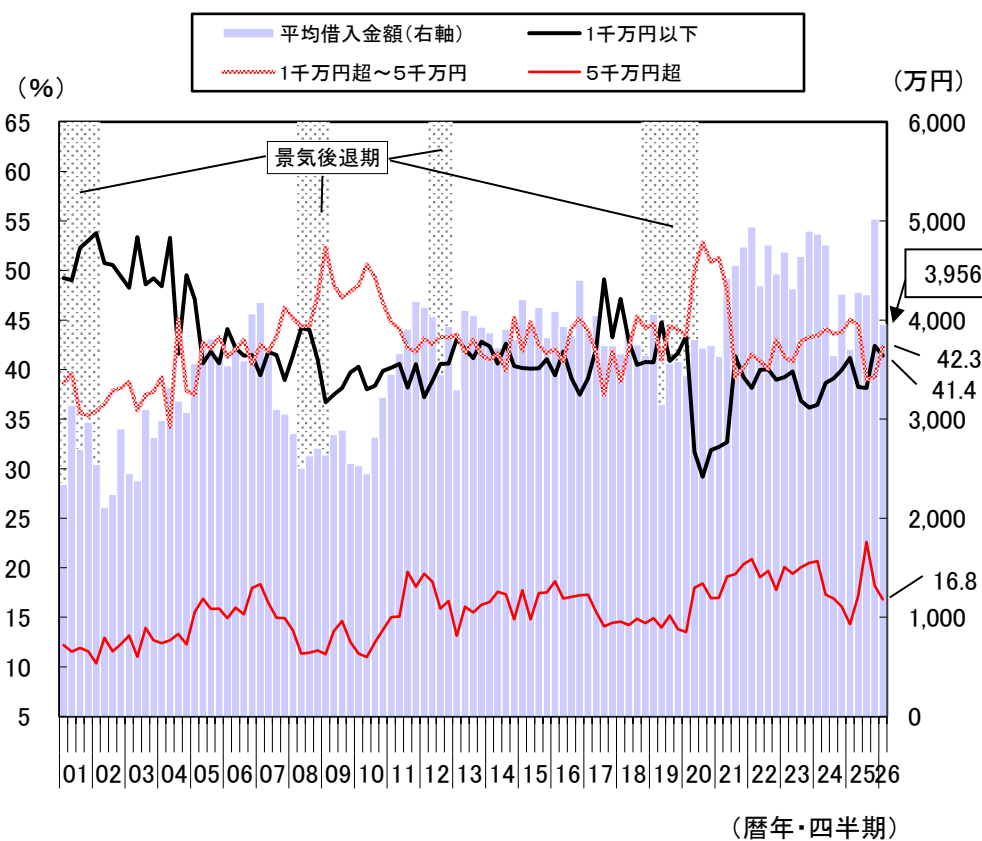
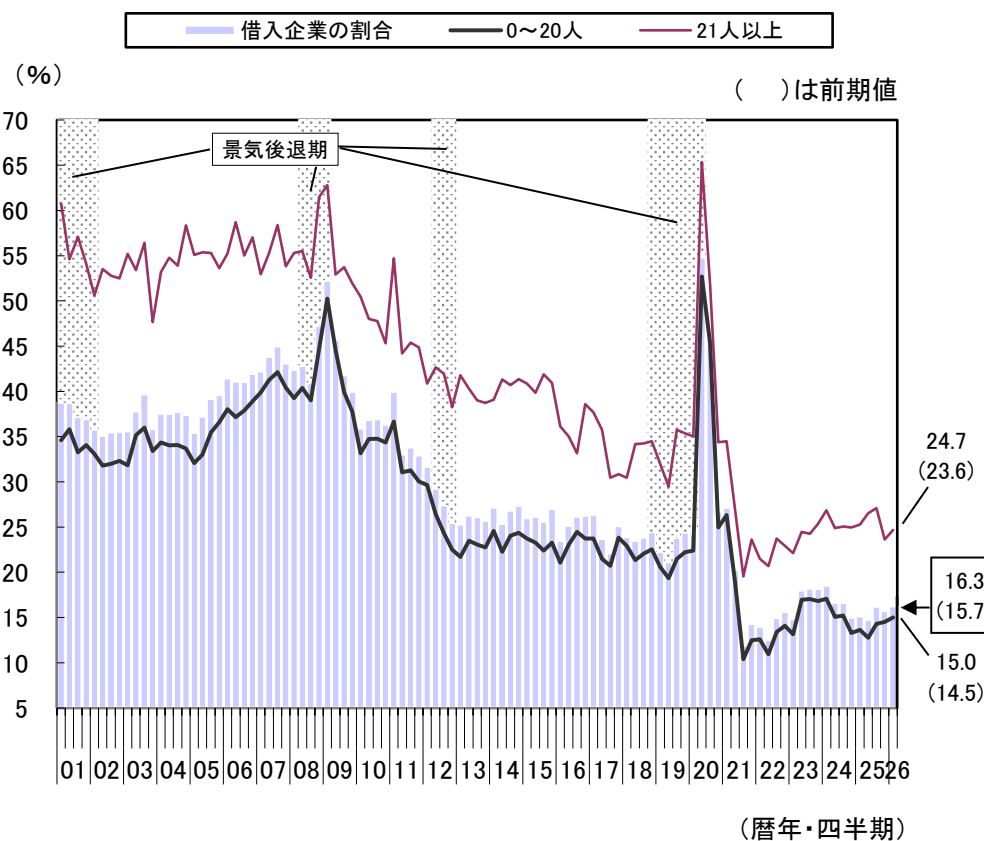
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」及び「5千万円超」がやや減少した一方で、「1千万円超～5千万円」がやや増加した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3
借入企業の割合	15.2	14.8	16.2	15.7	16.3
0-20人	13.7	12.8	14.3	14.5	15.0
21人以上	25.3	26.5	27.1	23.6	24.7

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

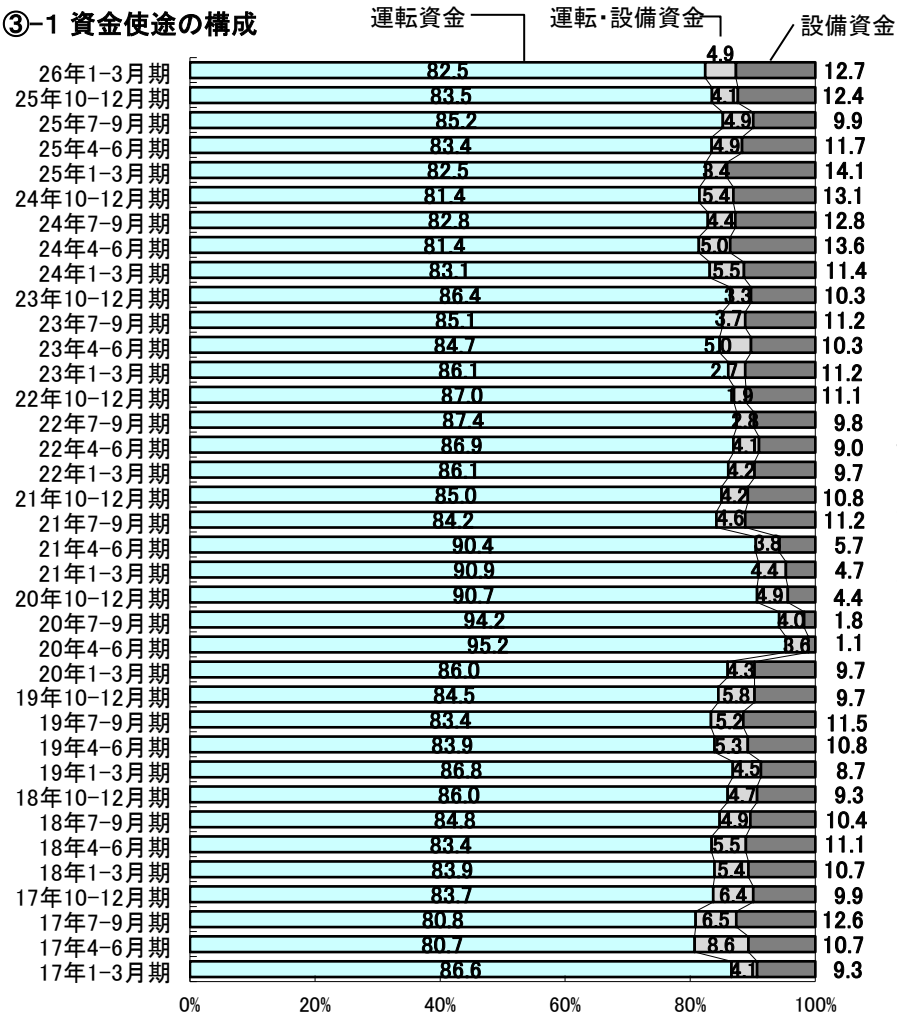
	2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3
1千万円以下	41.2	38.2	38.1	42.4	41.4
1千万円超～5千万円	45.0	44.6	39.0	39.3	42.3
5千万円超	14.3	17.2	22.6	18.2	16.8



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

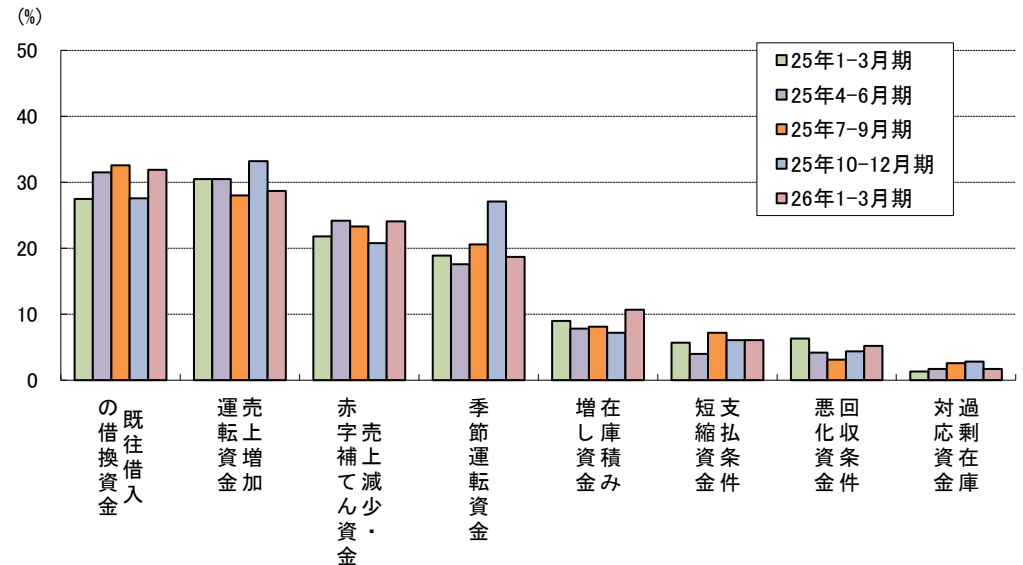
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合はやや減少し、設備資金の割合は横ばいとなった。
- ・運転資金の内訳では、「既往借入の借換資金」の割合がやや増加し、2期ぶりに最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳 (原数値)

	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
26年 1-3月期	31.9	28.7	24.1	18.7	10.7	6.1	5.2	1.7
25年 10-12月期	27.6	33.2	20.8	27.1	7.2	6.1	4.4	2.8
25年 7-9月期	32.6	28.0	23.3	20.6	8.1	7.2	3.1	2.6
25年 4-6月期	31.5	30.5	24.2	17.6	7.8	4.0	4.2	1.7
25年 1-3月期	27.5	30.5	21.8	18.9	9.0	5.7	6.3	1.3



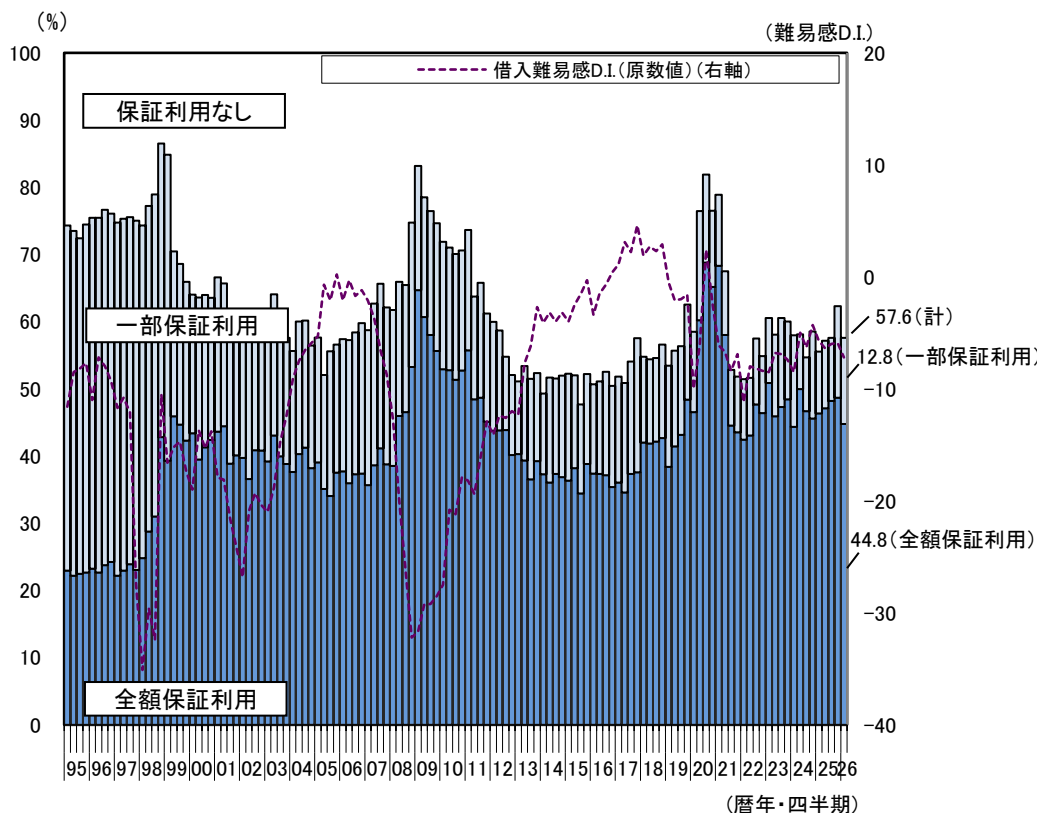
(注) 1.複数回答のため、合計は100%を超える。
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

(4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。

	2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3
当期に保証を利用した企業の割合	55.5	57.1	57.6	62.3	57.6
全額利用	46.3	47.1	48.2	48.7	44.8
一部利用	9.2	10.1	9.4	13.6	12.8
当期に保証利用がない企業の割合	44.5	42.9	42.4	37.7	42.4

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

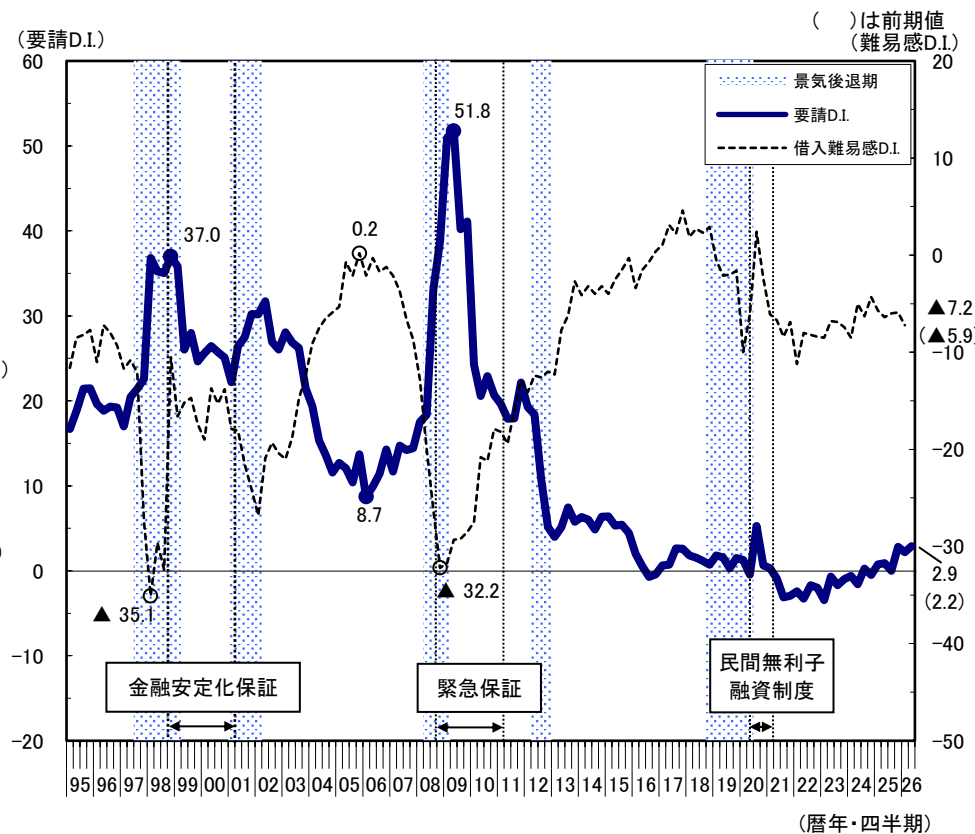
(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(26年4~6月)における保証利用要請D.I.は、2.9と横ばいとなった。

	2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3	4-6
要請D.I. 見通し	0.8	0.9	▲0.0	2.8	2.2	2.9
借入難易感D.I. 実績	▲5.7	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲7.2	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



(5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲2.8とマイナス幅がやや縮小した。
来期の見通しについては、5.9となっている。

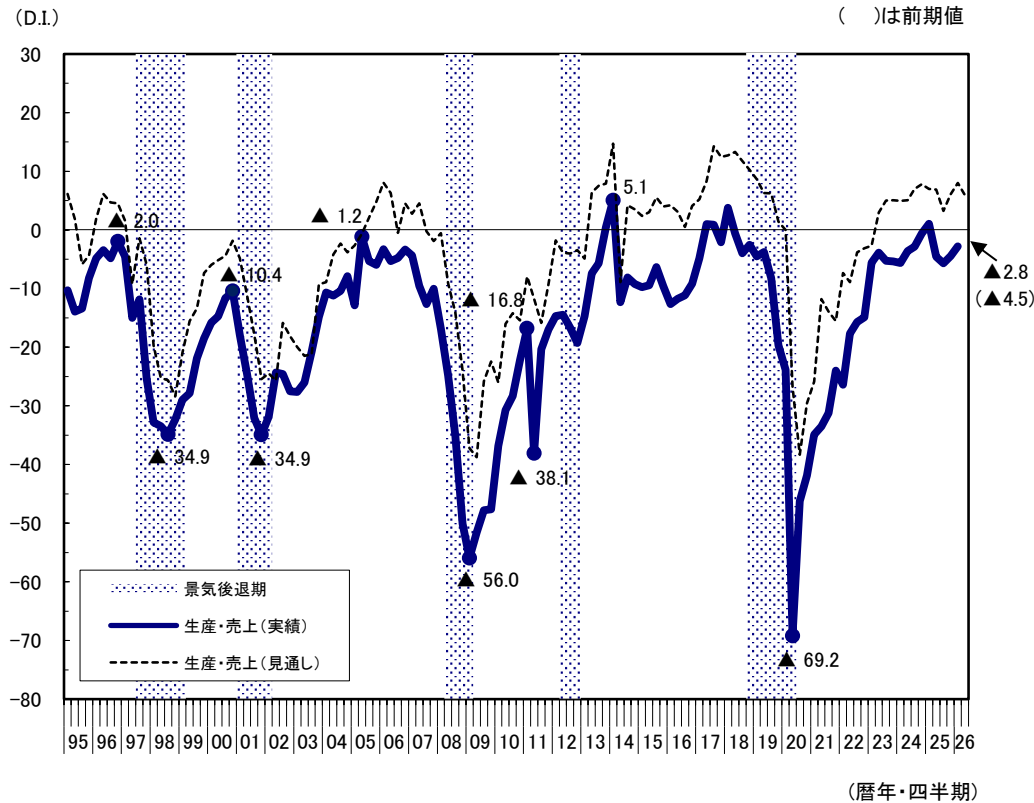
		2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3	4-6
生産・売上D.I.	実績	1.0	▲4.6	▲5.7	▲4.5	▲2.8	
	見通し	7.0	6.9	3.2	6.1	8.0	5.9

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

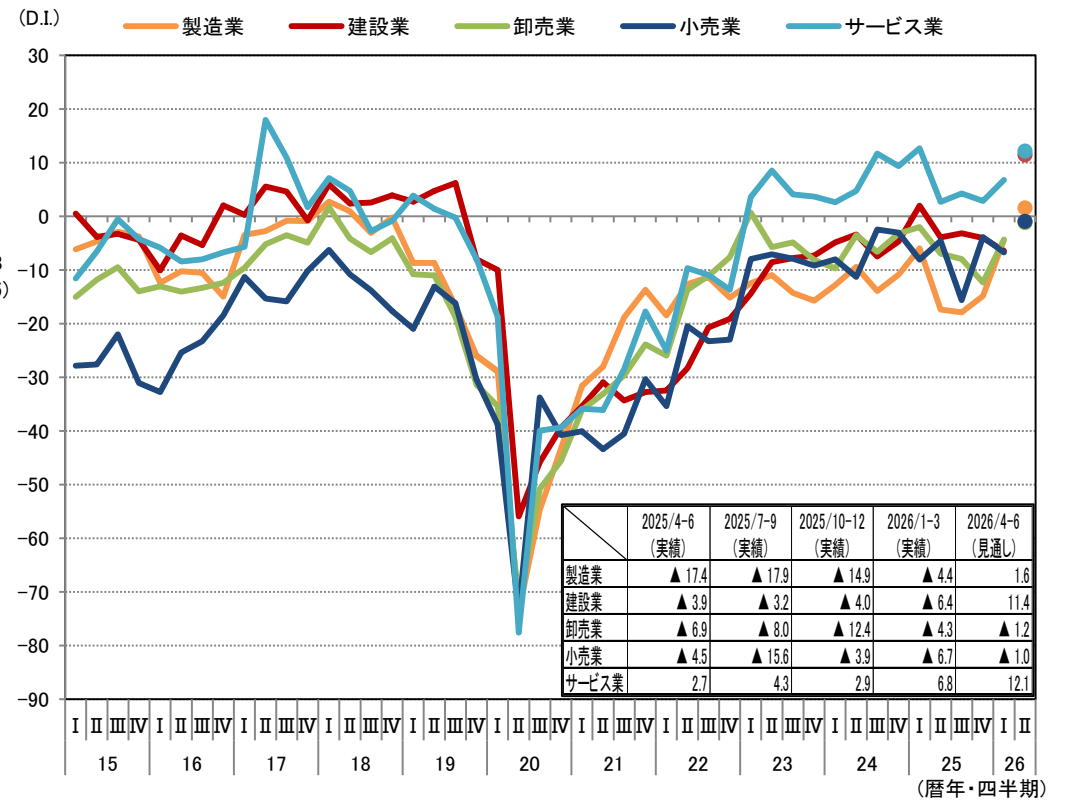
生産・売上(業種別)

・生産・売上D.I.(業種別)は、製造業でマイナス幅が大幅に縮小、
卸売業でマイナス幅が縮小、サービス業でプラス幅がやや拡大した一方、
建設業及び小売業はマイナス幅がやや拡大した。

生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



(6) 採算

- ・採算D.I.は、▲8.8と横ばいとなった。
来期の見通しについては、▲0.1となっている。

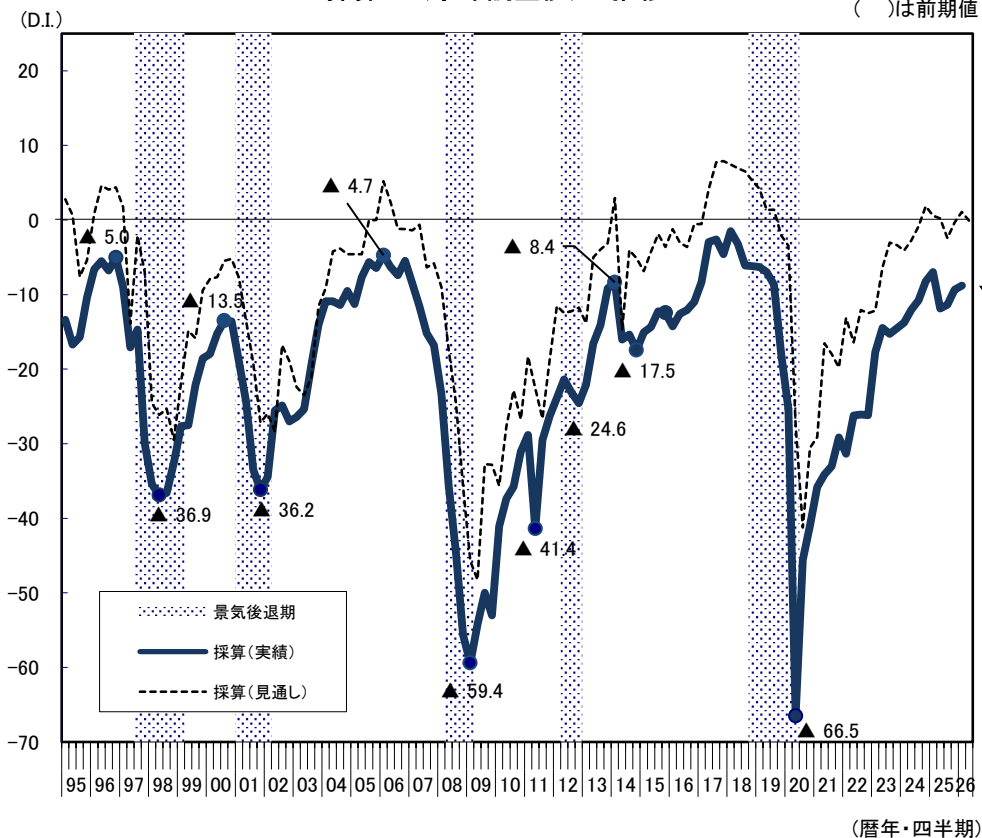
(参考) 保証利用割合

- ・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が66.2%となっている。

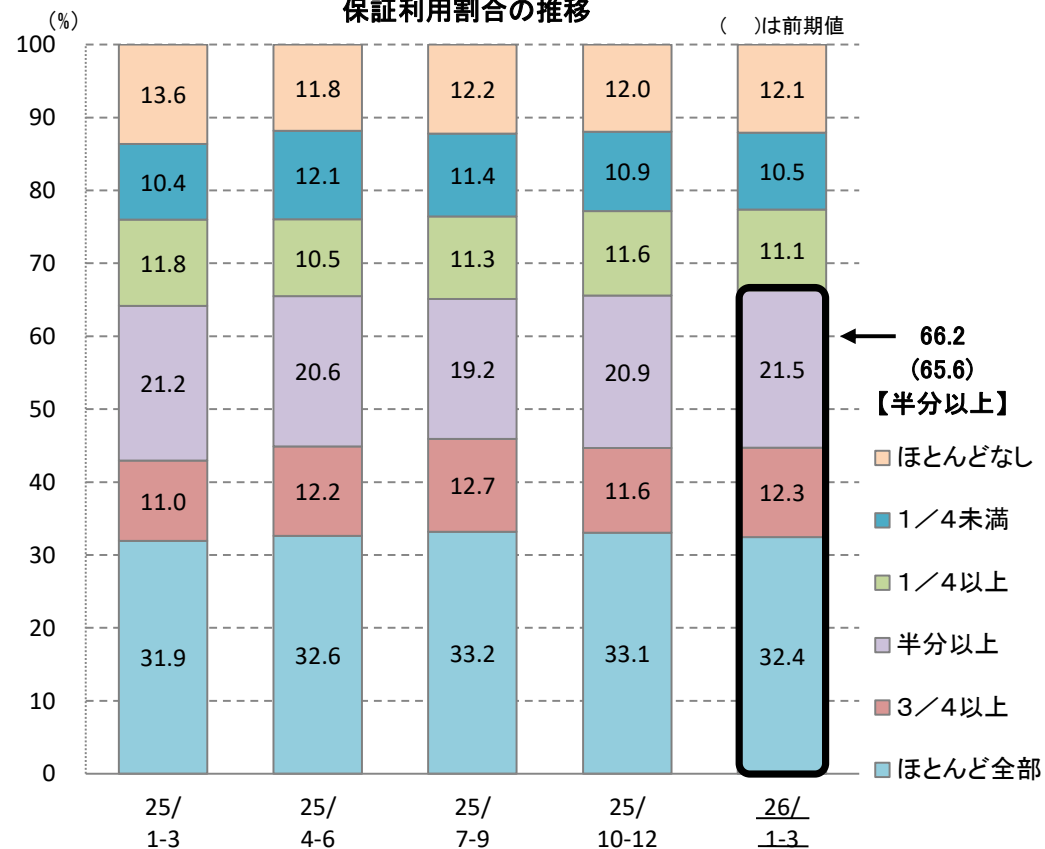
		2025/1-3	4-6	7-9	10-12	2026/1-3	4-6
採算D.I.	実績	▲ 7.0	▲ 11.9	▲ 11.3	▲ 9.3	▲ 8.8	
	見通し	0.6	0.2	▲ 2.5	▲ 0.3	1.1	▲ 0.1

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

採算D.I.(季節調整値)の推移



保証利用割合の推移



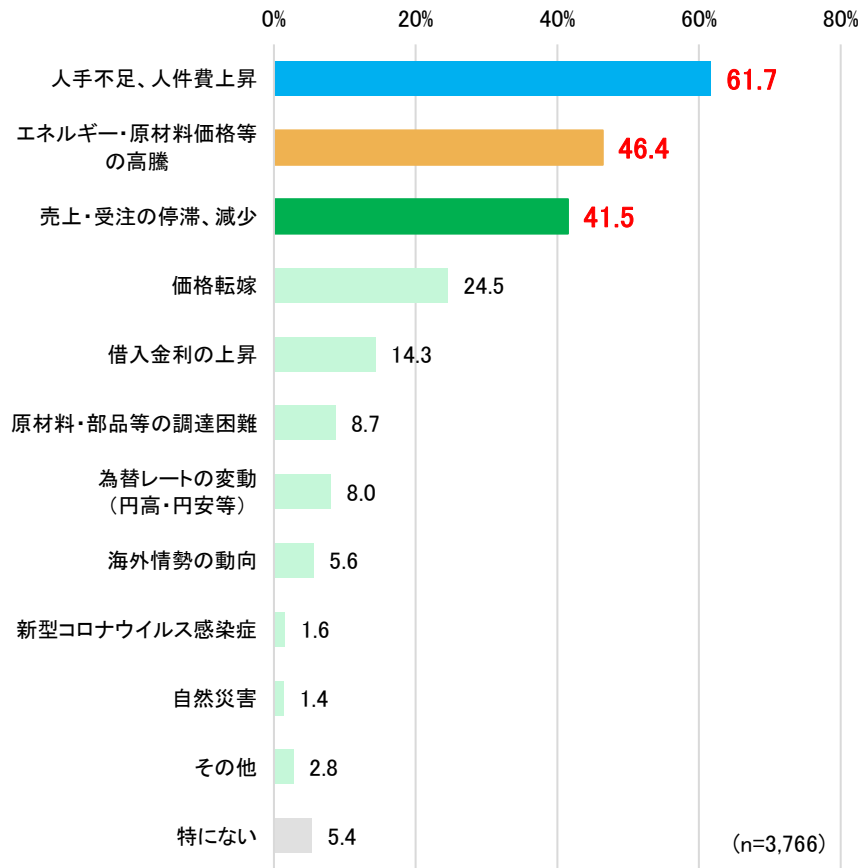
特別調査

経営環境において直面している課題及び経営に関する相談状況等について

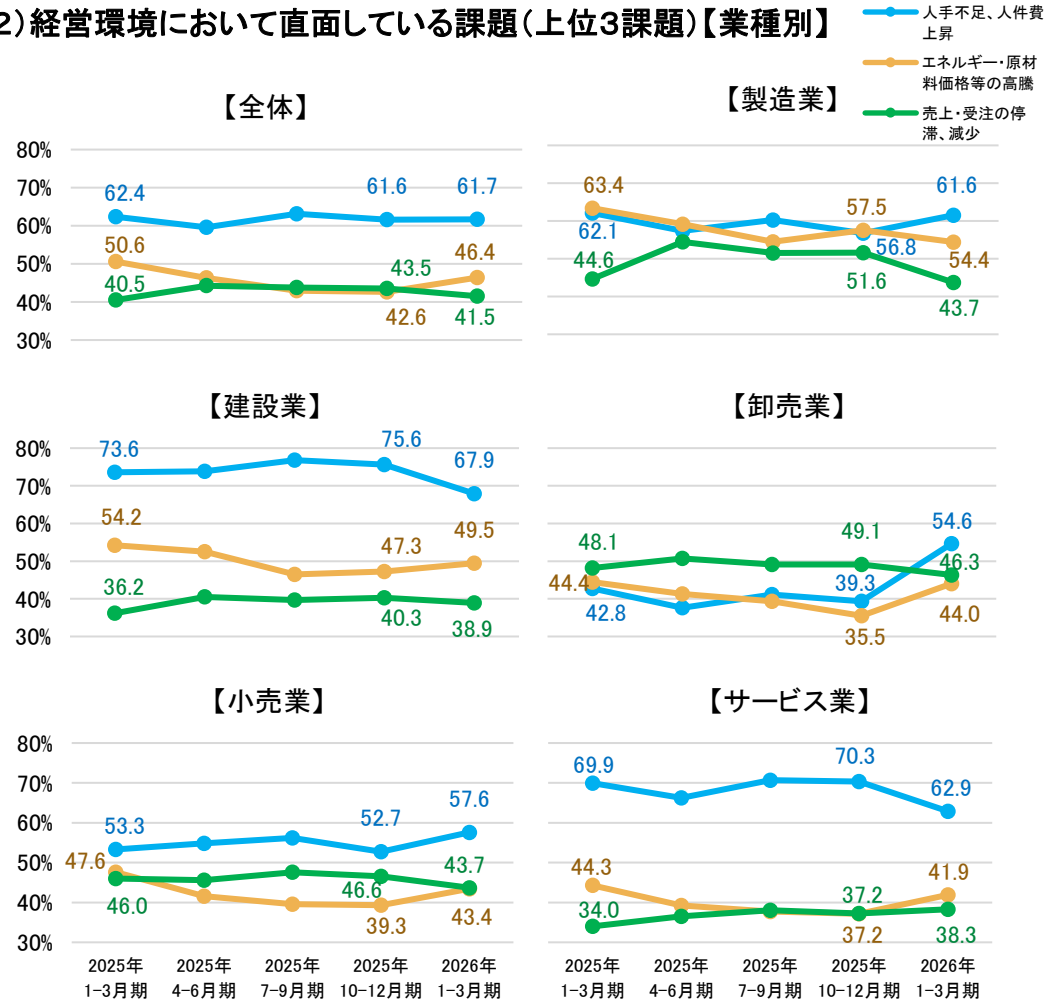
1. 経営環境において直面している課題について

・2026年1-3月期の経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」(61.7%)が最も多く、次いで「エネルギー・原材料価格等の高騰」(46.4%)、「売上・受注の停滞、減少」(41.5%)の順となっている。
 ・業種別にみると、いずれの業種も「人手不足、人件費上昇」が最も多くなっている。

(1) 経営環境において直面している課題



(2) 経営環境において直面している課題(上位3課題)【業種別】



(注) (1)、(2)は3つまでの回答可のため、合計は100%を超える。

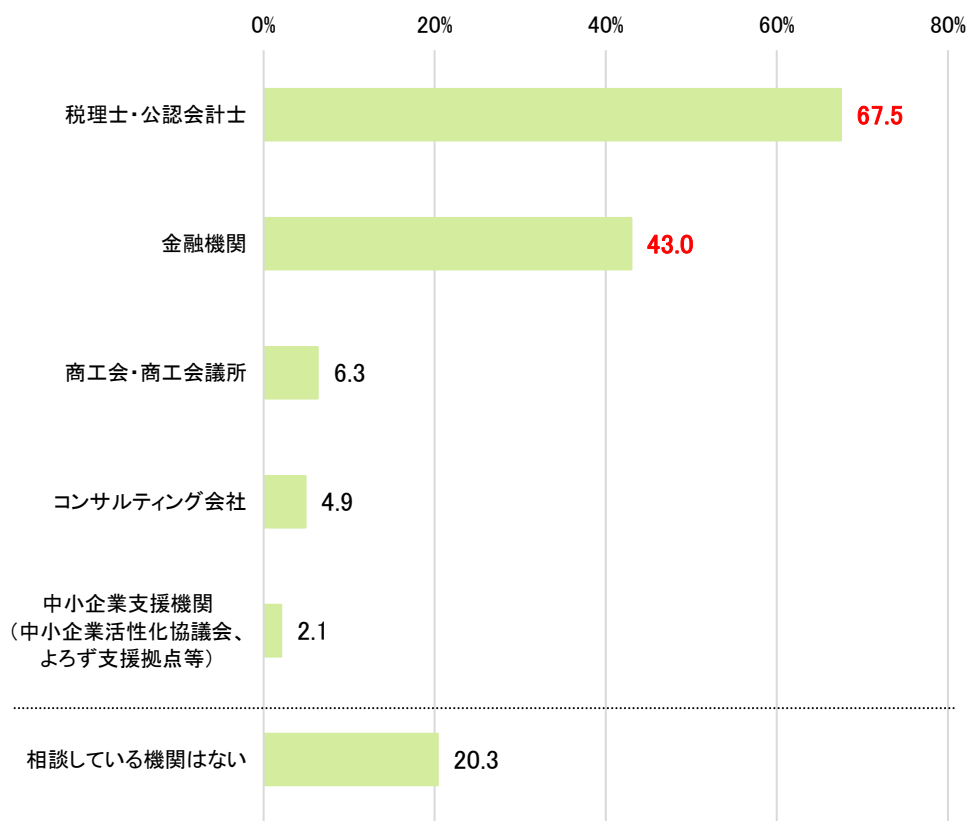
特別調査

経営環境において直面している課題及び経営に関する相談状況等について

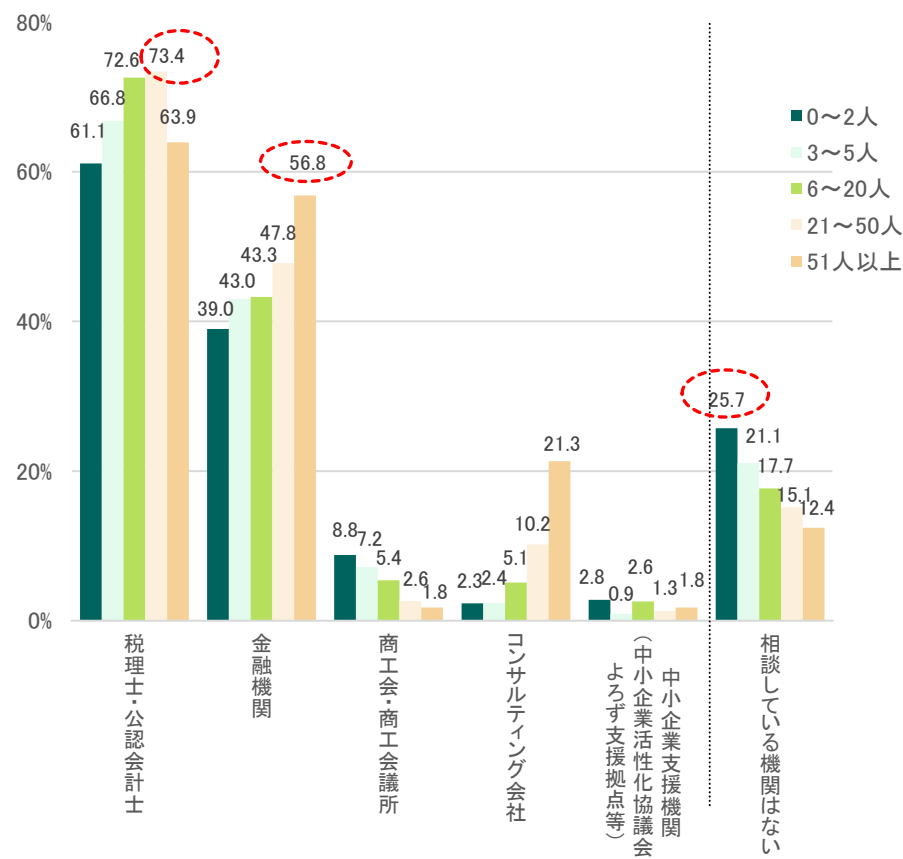
2. 経営に関する相談を行っている主な機関について

- ・信用保証利用企業が経営に関する相談を行っている先については、「税理士・公認会計士」(67.5%)が最も多く、次いで「金融機関」(43.0%)の順となっている。
- ・従業員規模別にみると、「税理士・公認会計士」及び「金融機関」については、比較的規模の大きな企業の回答割合が高い傾向にある。また、「相談している機関はない」については、規模の小さな企業の割合が高い傾向にある。

(1) 相談を行っている主な機関



(2) 相談を行っている主な機関 【従業員規模別】



(注1) 2つまで回答可のため、合計は100%を超える。

(注2) 回答割合の高かった上位5機関及び「相談している機関はない」を表示したもの。

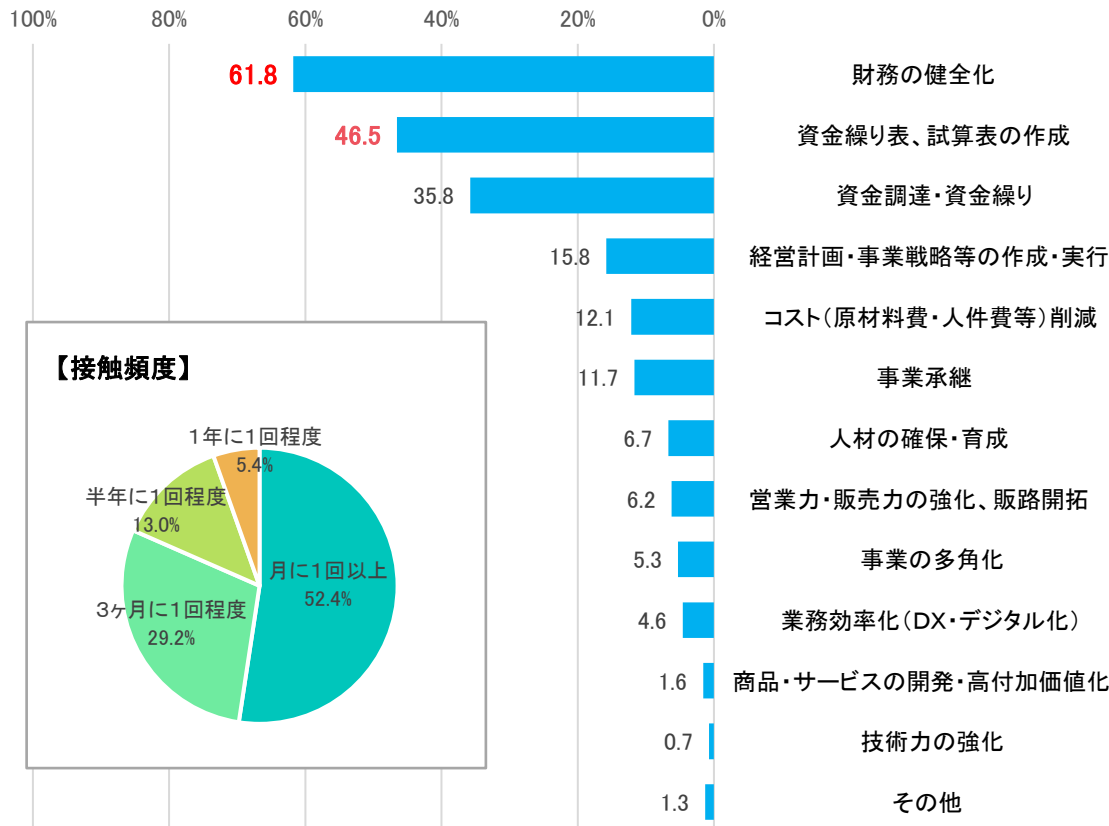
特別調査

経営環境において直面している課題及び経営に関する相談状況等について

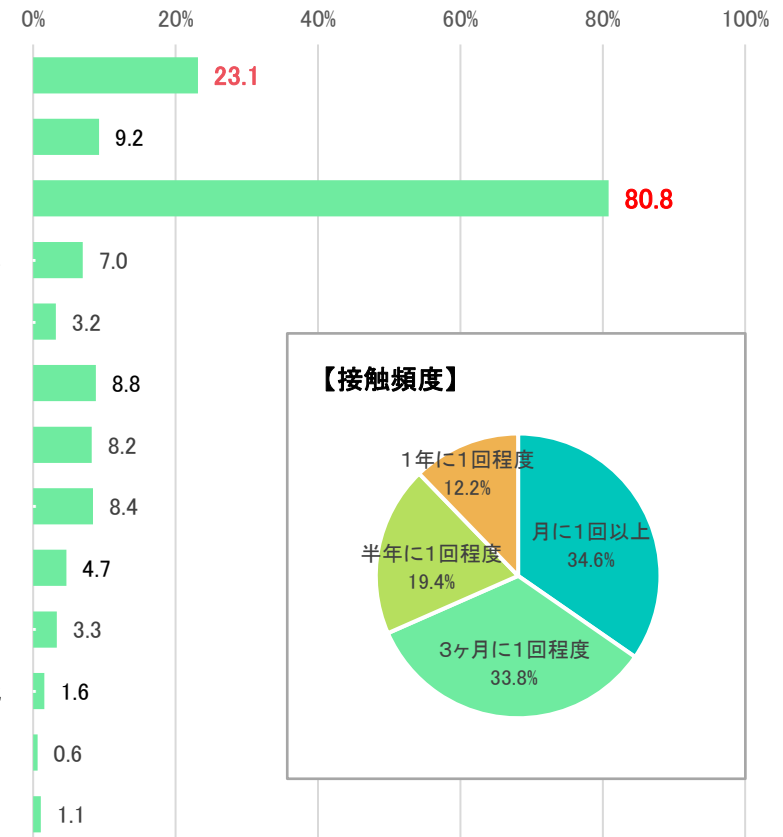
3. 相談先上位2機関（「税理士・公認会計士」及び「金融機関」）への相談内容等について

- ・相談先として最も多かった「税理士・公認会計士」への相談内容については、「財務の健全化」(61.8%)が最も多く、次いで「資金繰り表、試算表の作成」(46.5%)の順となっている。その接触頻度については、「月に1回以上」(52.4%)が最も多く、次いで「3ヶ月に1回程度」(29.2%)の順となっている。
- ・また、2番目に多かった「金融機関」への相談内容については、「資金調達・資金繰り」(80.8%)が最も多く、次いで「財務の健全化」(23.1%)の順となっている。その接触頻度については、「月に1回以上」(34.6%)と「3ヶ月に1回程度」(33.8%)がほぼ同程度となっている。

(1) 税理士・公認会計士 【相談内容】



(2) 金融機関 【相談内容】



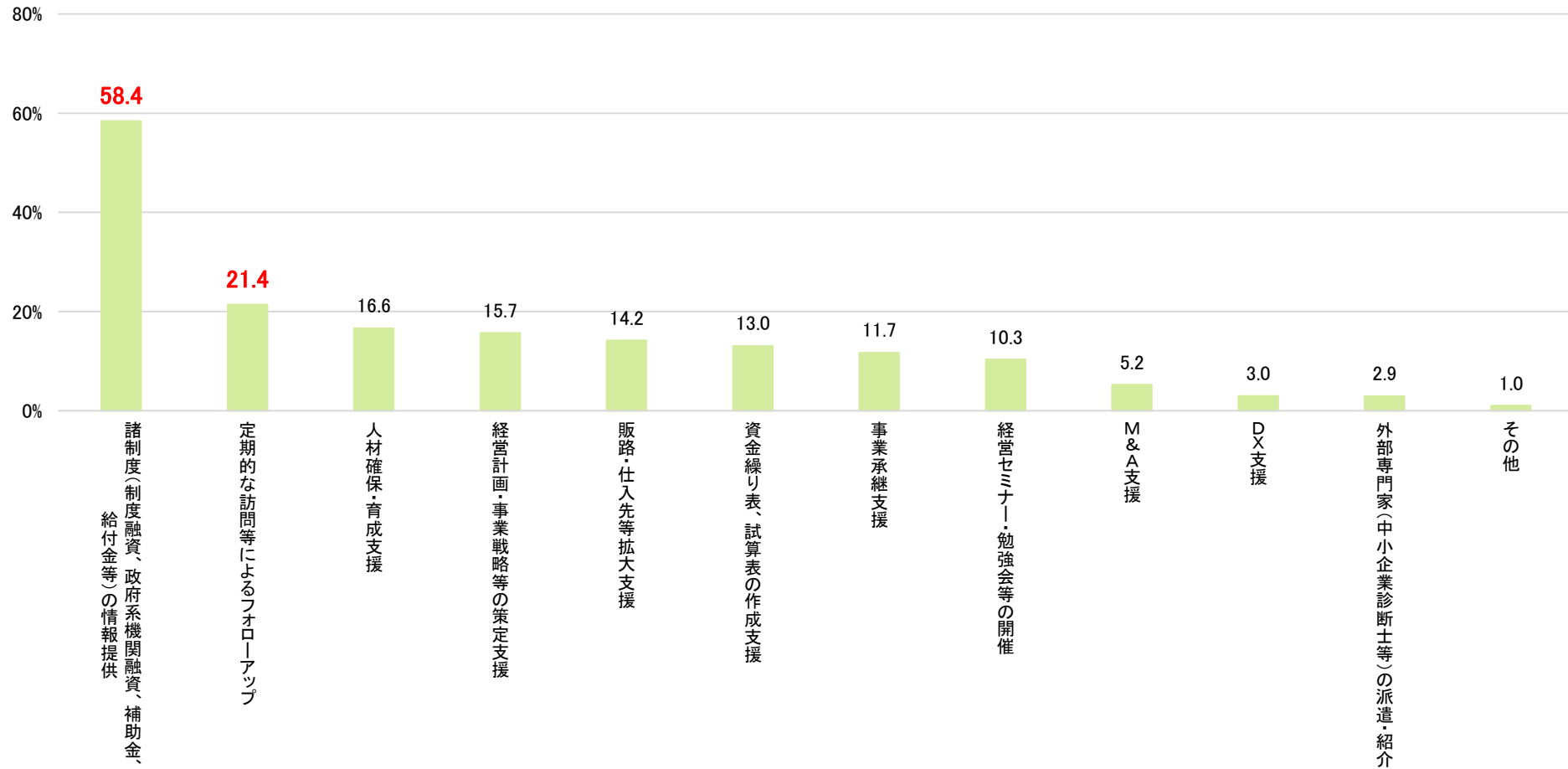
(注) (1)、(2)は複数回答のため、合計は100%を超える。

特別調査

経営環境において直面している課題及び経営に関する相談状況等について

4. 金融機関や信用保証協会に期待する経営支援サービスについて

- 金融機関や信用保証協会に期待する経営支援サービスについては、「諸制度（制度融資、政府系機関融資、補助金、給付金等）の情報提供」（58.4%）が最も多く、次いで「定期的な訪問等によるフォローアップ」（21.4%）の順となっている。



(n=3,381)

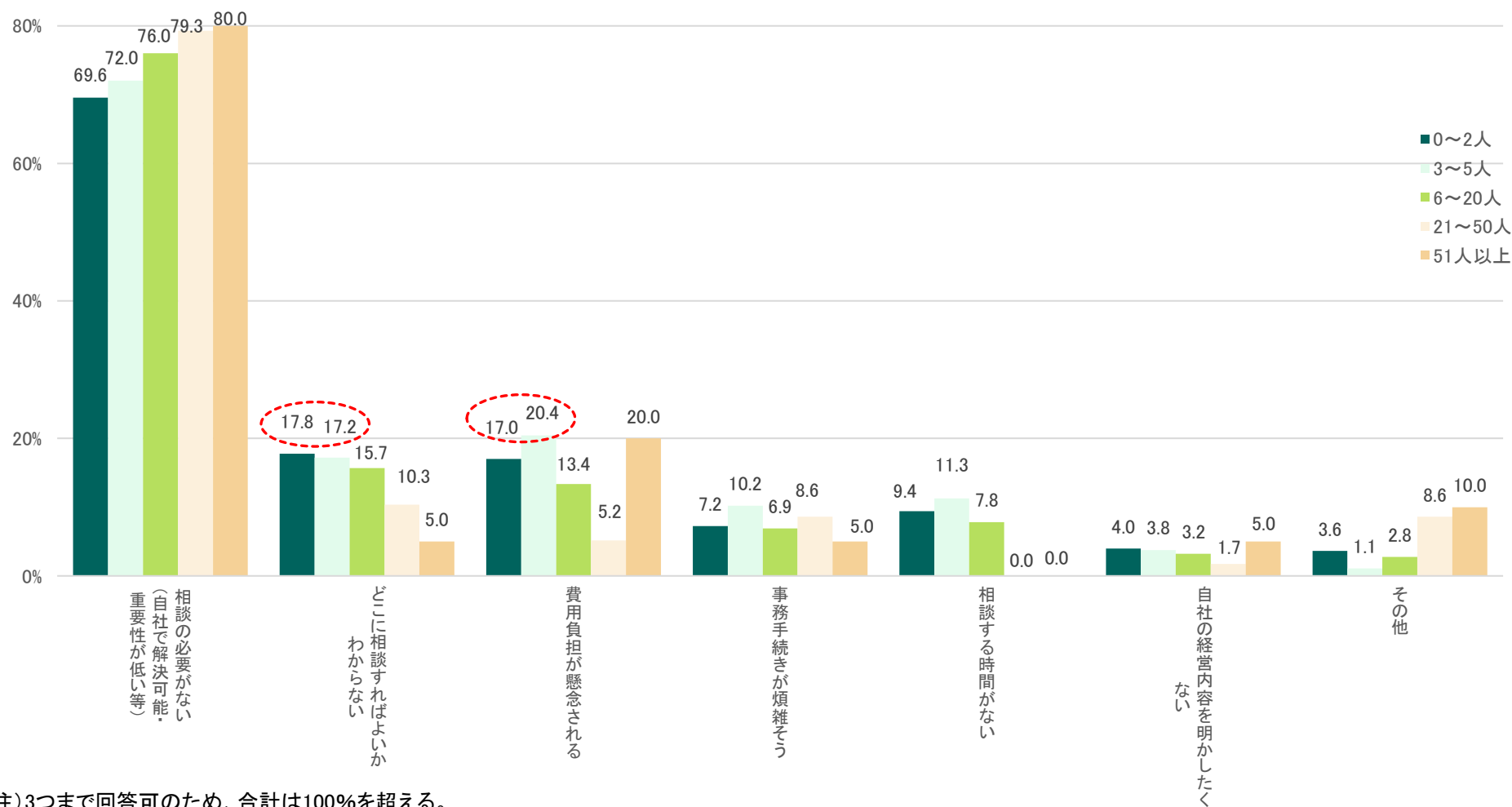
(注) 3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

特別調査

経営環境において直面している課題及び経営に関する相談状況等について

5. 相談しない理由（2. で「相談している機関はない」と回答した企業）について

- ・「相談している機関はない」と回答している先に、相談しない理由を尋ねたところ、従業員の規模にかかわらず「相談の必要がない（自社で解決可能・重要性が低い等）」の回答割合が最も高くなっている。
- ・従業員の規模が「0～2人」及び「3～5人」の企業では、「どこに相談すればよいかわからない」及び「費用負担が懸念される」の回答割合がいずれも約2割となっている。



(注)3つまで回答可のため、合計は100%を超える。